

御意見一覧

1 本文中の用語に対する解説文の付記に関する意見

番号	御意見の概要
1	P16「やまがた社会共創プラットフォーム」、P17「山形県生涯学習センター」、「地域文化クラブ活動」、P20「進学指導重点校」、P26「国際バカロレア機構」、P27「トレーニングファーム」、P28「山形県農業働き手確保対策協議会」、P29「樹園地継承データベース」、P40「ヤマガタリアルメタバース研究所」、P42「スタートアップステーション・ジョージ山形」、P45「中小企業トータルサポート体制」、「リブランディング」、P46「山形県国際経済振興機構」、P59「やまがた避難者支援協働ネットワーク」、P68「認知症疾患医療センター」、P71「やまがたハッピーサポートセンター」、P73「山形県医療的ケア児等支援センター」、P75「やまがたイクボス同盟」、P79「山形県共同受注センター」、「地域若者サポートステーション」、P81「やまがた社会貢献基金」、P91「「未来に伝える山形の宝」登録制度」、P97「連携中枢都市圏」、P98「宮城・山形未来創造会議」、P129「庄内若者定着促進会議」、「若者『庄』学校」について解説文を付記していただきたい。
2	P84のKPIの「デジタルデバイド」は情報格差との意味と思うが、このことを付記していただけないか。

2 「主な取組内容」に対する具体的手法等に関する意見

番号	御意見の概要
1	P18の誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境の充実に向け、いわゆるニュースポーツを楽しめる機会を創出してもらいたい。
2	P20の東北公益文科大学の公立化は令和6年8月8日に県と庄内5市町村が締結した公立化及び機能強化に関する基本合意書にある「社会や地域を取り巻く環境が変化する中、より魅力的で特色のある大学として地域に必要とされる人材を育成し、輩出するため」に行うものであり、この主旨を県民に周知していただきたい。
3	P22のやまがたスマイル企業認定制度について、求職者への周知に取り組むとともに、ハローワークとの連携や県事業へのインセンティブの付与など、さらに推進していただきたい。
4	P23の県外事務所や現地県人会について、県外に就職する学生に県内学校に在籍中から周知して現地県人会の加入を促進してもらいたい。

番号	御意見の概要
5	P26 の案内表示等の多言語表記や暮らしに関する情報提供は県内市町村間で格差のない取組みにしていきたい。
6	P31 の〈県産米のブランド戦略の推進〉について、コシヒカリ誕生の地、福井県がポストコシヒカリとして売り出している新ブランド米「いちほまれ」、新潟県の「新之助」、岩手県の「金色の風」など各自治体間の競争が厳しい。山形県においても 2010 年に本格デビューした「つや姫」に続く、温暖化に強く、収量も多く食味のよい次期新品種を早期に市場に投入していきたい。
7	P38 の〈水産業の人材育成・確保の推進〉について、県内の水産高校に県外の学生の入学強化や内陸の学生の選択し得るような仕組みを構築していきたい。
8	P61 の〈地域における防犯対策の促進〉について、特殊詐欺や SNS 型投資詐欺など、デジタル技術の普及や社会情勢の変化に伴って発生、変化する犯罪の手口に応じた被害防止対策の推進は喫緊の課題であり、昨年の被害は増大して若者・働き盛りの世代・高齢者と幅広い年代の被害者となっていることから県民に周知を徹底していきたい。
9	道路交通法の一部改正により、自転車運転時のヘルメット着用義務とされていることや、令和 5 年 4 月 1 日より施行された山形県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の第 12 条(自転車損害賠償責任保険等への加入)、第 13 条(自転車損害賠償責任保険等への加入の確認等)が施行され、保険への加入についても義務化されている。これらのことを周知していきたい。
10	政府は令和 6 年 7 月 23 日に生活道路の速度制限について道路交通法施行制を改正して 30km にすることを閣議決定し、令和 8 年 9 月に施行することになったが、このことも周知していただきたい。
11	P82 の〈働きやすい職場環境の整備〉にあるカスタマーハラスメント対策は、東京都では条例を制定する動きもあり、国では厚生労働省で「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」等を作成している。山形県はこのことを周知する取組みをしていただきたい。
12	P88 の〈在来線鉄道及びバスの機能強化〉の「○ 在来線鉄道の維持・発展に向けた市町村や関係団体、鉄道事業者と連携した沿線活性化の取組みの推進」、「○ 豪雨により被災した米坂線や陸羽東線等の復旧に向けた関係県や沿線自治体との連携による鉄道事業者や政府への働きかけ等の推進」は評価する。このことは SDG s に資する取組みであるので、積極的に政府に対する働きかけを強化していきたい。